

近江八幡市中期財政計画

令和元年度見直し版

計画期間

平成27年度～令和元年度（平成31年度）



令和元年 8 月

近 江 八 幡 市

目 次

1	財政見通しの見直しにあたって	1
2	今後の財政見通し（令和元年度見直し版）	3
3	財政見通しにおける分析と課題	4
4	目標に対する状況	8

1 財政見通しの見直しにあたって

本市では、平成27年度に令和6年度（平成36年度）までの将来を見据えた財政運営の指針となる中期財政計画を策定し、厳しい財政状況の中で安全かつ良質な公共サービスが効率的に実施できるように、行財政改革プランの着実な実施や地方債現在高の縮減、積立金現在高の確保に取り組んでいます。

平成30年度の財政効果のある主な取組実績として、市税の徴収対策の強化により、市税全体の徴収率が合併以降過去最高を更新し97.12%（前年比+0.17%、滞納分を含む）となり、歳入の増加に繋がりました。また、岡山コミュニティエリア整備事業や竹町都市公園整備事業などの施設整備について、国の補助金や交付税措置の高い有利な市債を活用することで、基金繰入額を抑制しました。さらに、市債の借入期間を縮減したり、交付税措置のない市債及び低い市債の発行を抑制するなど、地方債残高や利息負担の軽減を図るとともに、単に縮減するだけでなく将来の公債費負担を平準化する借入期間等を検討し借入れを行いました。併せて、ふるさと応援寄附金や旧桐原小学校跡地などの遊休資産売却収入を積立てるなど、積立金現在高の確保に向けての取り組みを進めました。このような行財政改革に取り組んだ結果、平成30年度決算において、当初計画と比較すると地方債残高は約59億円の減少となり、積立金現在高は約51億円増加するなど財政状況は良化しました。そして、このような財政状況の中、岡山小学校や岡山地域防災センターの供用が開始されるなど、地域コミュニティの資産形成を着実に実施してきました。また、平成30年度は、本市の最上位計画である第1次総合計画を策定しました。今後は、総合計画に掲げられた6つの基本目標に基づいた施策展開を行っていきます。

総合計画にも位置付けられた中期財政計画の策定にあたっては、計画の目標を定めた行財政改革プランとの連携、事業の選択、規模の選択・適正化や予算編成に当たっての指針として、的確に活用できるよう毎年、決算状況、事業の進捗、社会情勢、制度改正などの状況に基づき、将来見通しも含め見直しすることとしています。このことから平成30年度決算の確定、令和元年度（平成31年度）以降のうち事業実施が見込まれる内容を反映し、将来見通しを含めて見直しを行い、その分析と課題の抽出を行いました。

財政見直しにおける大型施設整備事業については、庁舎整備に係る事業費は、現段階において昨年度の計画見直し時と同額の52.8億円を見込み、新たに八幡学区地域の防災拠点施設整備事業や個別施設計画に基づく文化会館や小中学校等の長寿命化事業を追加し、継続事業については事業進捗により事業期間等を見直した上で計画に見込んでいます。

なお、見直しにあたって計画の基本的事項や『財政見直し』の前提条件に変更はな

く当初計画のとおりです。また、『財政見通し』は各事業個々の事業期間、事業費や内容等を議論するためのものではなく、将来的なリスクを最大限考慮し策定しており、ここに計上された数値を今後の取り組みの中で財政リスクを払拭し、いかに良化していくかといった観点から、今後も市税等の徴収対策の強化、使用料等の受益者負担の適正化、広告料収入や公共施設の新設等に伴う跡地の民間活用等を促進するための処分による歳入確保、業務の見直しや民間委託の推進などの行財政改革プランの取り組みを着実に進め、市民との約束でもある「持続可能な財政基盤の確立」に向け、改革を継続し責任を果してまいります。

【中期財政計画の概要】

○目的

行財政改革プランと連携した取り組みを進めるとともに、人口減少社会への課題、普通交付税の合併算定効果の縮減への課題や大型施設整備事業の実施による課題を受けて、『持続可能な財政基盤の確立』に向けた予算の指針とする。

○基本事項

対象期間 : 平成27年度～令和元年度（平成31年度）
（財政見通しは平成27年度～令和6年度（平成36年度））

対象会計 : 普通会計

取組目標 : ① 行政改革の実施
② 財政指標の適正管理

実質公債費比率 : 8.6%（全国都市のH26平均値）

将来負担比率 : 69.7%（全国都市のH26平均値）

地方債現在高比率 : 200.0%（標準財政規模の2倍）

積立金現在高比率 : 50.0%（標準財政規模の半分）

25.0%（財政調整基金と減債基金の合計）

見通しの改訂 : 毎年度実施

情報公開 : 市ホームページによる公開

2 今後の財政見通し（令和元年度見直し版）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 （決 算）	平成23年度 （決 算）	平成24年度 （決 算）	平成25年度 （決 算）	平成26年度 （決 算）	平成27年度 （決 算）	平成28年度 （決 算）	平成29年度 （決 算）	平成30年度 （決 算）	令和1年度 （見通し）	令和2年度 （見通し）	令和3年度 （見通し）	令和4年度 （見通し）	令和5年度 （見通し）	令和6年度 （見通し）
地方税	10,613	10,824	10,804	10,792	10,990	10,988	10,999	11,283	11,467	11,343	11,263	11,027	10,927	10,910	10,714
地方譲与税等	1,220	1,178	1,092	1,143	1,234	1,849	1,656	1,801	1,925	1,796	1,877	1,961	2,004	2,000	1,996
地方交付税	5,573	5,905	5,856	5,726	5,738	5,680	5,665	5,658	5,716	5,533	5,578	5,709	5,710	5,703	5,875
国・県支出金	6,258	5,592	5,489	6,396	7,434	9,711	8,158	7,523	7,677	7,921	7,786	7,424	7,778	8,086	7,620
繰入金	5	81	16	55	1,196	632	2,481	1,927	2,160	1,271	2,188	1,461	2,156	2,643	2,166
地方債	3,253	2,092	2,152	4,859	2,944	4,929	2,126	2,023	2,811	1,773	1,714	1,668	4,014	4,573	1,607
その他の収入	3,134	3,393	3,028	3,072	3,243	5,251	4,804	4,582	4,790	3,040	2,401	2,397	2,399	2,401	2,403
歳 入 合 計	30,055	29,067	28,439	32,041	32,778	39,036	35,890	34,795	36,545	32,676	32,808	31,645	34,988	36,316	32,381
人件費	4,813	5,014	4,701	4,715	4,428	4,571	4,547	4,470	4,591	4,347	5,012	5,102	5,167	5,244	5,207
扶助費	5,488	5,927	6,055	6,218	6,677	6,983	7,257	7,428	7,580	8,196	8,475	8,666	8,837	9,013	9,194
公債費	2,633	2,594	2,395	2,204	2,182	2,242	2,409	2,409	2,439	2,475	2,480	2,494	2,471	2,516	2,453
義務的経費 小計	12,933	13,535	13,151	13,138	13,286	13,796	14,213	14,307	14,609	15,018	15,967	16,262	16,474	16,773	16,854
一般行政経費	6,351	6,479	6,572	7,085	7,151	8,258	8,459	9,071	9,050	9,331	7,874	7,857	7,846	7,842	7,837
積立金	1,510	2,413	1,961	1,186	609	1,193	2,799	2,232	3,110	787	762	761	760	759	758
投資的経費	4,330	2,436	2,421	6,279	5,429	10,673	5,379	4,783	5,291	3,615	4,202	2,640	5,707	6,629	2,513
その他の支出	3,226	2,967	3,114	3,288	4,162	4,022	4,099	3,549	3,543	3,425	3,503	3,626	3,702	3,812	3,919
歳 出 合 計	28,350	27,831	27,220	30,976	30,637	37,943	34,949	33,943	35,603	32,176	32,308	31,145	34,488	35,816	31,881
形式収支	1,706	1,236	1,219	1,065	2,141	1,093	941	852	942	500	500	500	500	500	500
実質収支	1,457	1,126	894	865	560	650	519	511	550	500	500	500	500	500	500
地方債現在高	21,029	20,869	20,946	23,901	24,957	27,913	27,866	27,682	28,230	27,682	27,072	26,404	28,112	30,386	29,825
積立金現在高	8,188	10,536	12,485	13,621	13,034	13,595	13,913	14,319	15,269	14,785	13,359	12,659	11,263	9,379	7,971
財政調整基金・減債基金	5,492	6,582	7,694	8,427	8,373	8,365	6,727	6,850	6,885	6,367	5,766	4,984	4,115	2,885	1,499
標準財政規模	17,307	17,444	17,527	17,695	17,682	17,797	17,763	17,843	18,252	18,290	18,349	18,339	18,277	18,242	18,225
地方債現在高比率(%)	121.5	119.6	119.5	135.1	141.1	156.8	156.9	155.1	154.7	151.4	147.5	144.0	153.8	166.6	163.6
積立金現在高比率(%)	47.3	60.4	71.2	77.0	73.7	76.4	78.3	80.3	83.7	80.8	72.8	69.0	61.6	51.4	43.7
財政調整基金・減債基金	31.7	37.7	43.9	47.6	47.4	47.0	37.9	38.4	37.7	34.8	31.4	27.2	22.5	15.8	8.2
実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率(%)	10.7	8.5	6.8	5.4	4.7	4.0	3.8	3.5	3.1	2.7	2.4	2.5	2.4	2.6	2.6
将来負担比率(%)	3.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 本表は各内訳により、積算しているため、内訳の集計と合計が一致しない場合があります。

地方譲与税等には、地方譲与税、県税等交付金、地方特別交付金、交通安全対策特別交付金を含みます。その他の歳入は分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入となります。

一般行政経費は物件費、維持補修費、補助費等、その他の支出は投資及び出資金、貸付金、繰出金となります。

3 財政見通しにおける分析と課題

◎ 歳入の推移

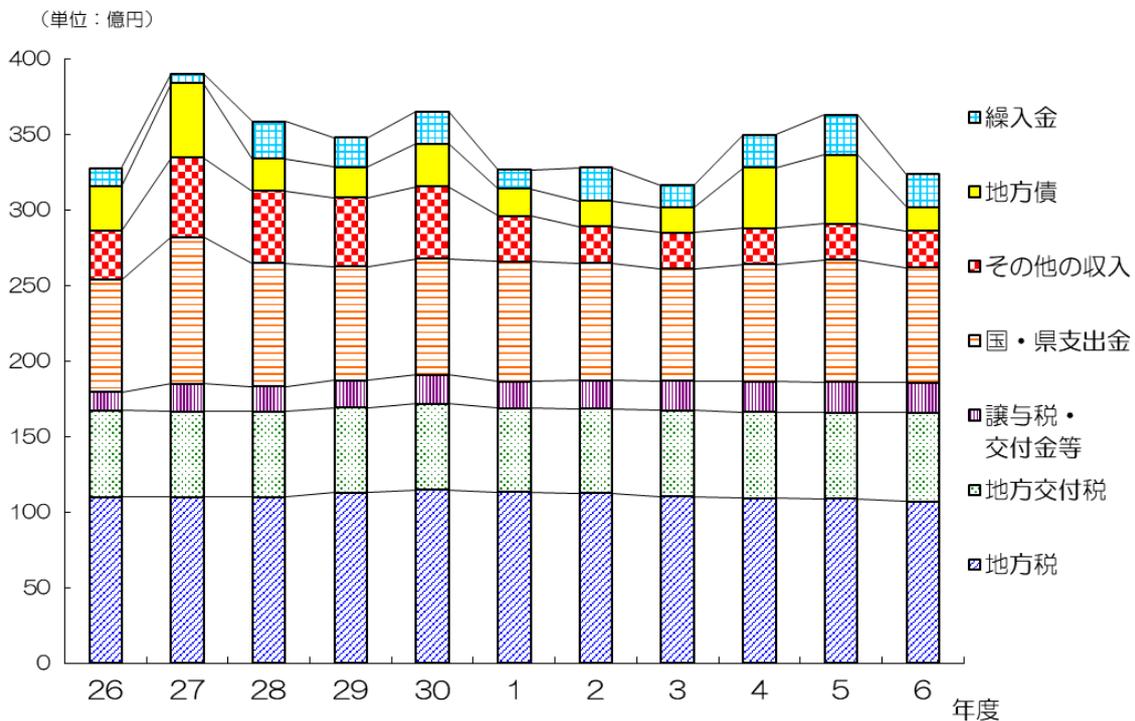
地方税は、平成30年度決算において合併以降最大を更新しましたが、生産人口の減少や法人市民税の税制改正の影響により徐々に減少する見込みです。税制改正に伴う、自動車取得税交付金の廃止や新たに自動車環境性能割交付金や森林環境譲与税の創設を受け、財政見通しにおいてもそれらの影響を令和元年度（平成31年度）以降に見直しました。

地方交付税は、合併算定替えの特例加算措置の段階的な縮減の影響はあるものの、国の財源保障措置がなされている交付税措置のある市債の優先発行や、幼児教育の無償化の影響などを反映した結果、令和元年度以降55億円から58億円台を維持する見込みです。

国・県支出金は、大型施設整備事業に係るものについては、これまで国・県からの補助金の確保を図ってきたところであり、その補助事業費に連動し増減するものの、扶助費に係る財源は支出の逡増に伴い一定の増加が見込まれます。

地方債のうち建設事業に係るものについても、大型施設整備事業の事業費に連動し増減します。

歳入については、今後、一般財源の増加が見込めない中において、新たな財源の確保が課題となっていますが、本市の魅力をPRし、ふるさと納税による寄附をしてくれるよう努めたり、利用予定のない市有地を売払うなど、持続可能な財政基盤の確立・維持に向けた取り組みを進めていきます。

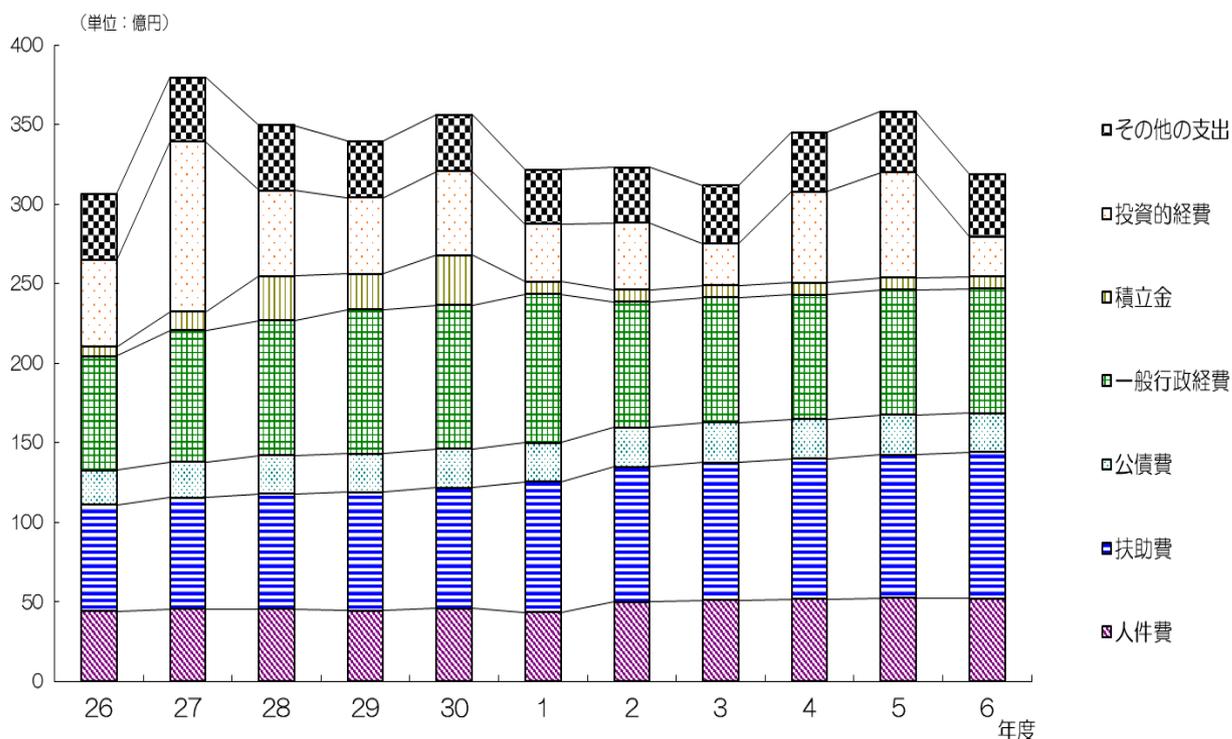


◎ 歳出の推移

公債費については、これまで実施してきた大型施設整備事業に伴う市債の発行により平成26年度以降増加に転じていますが、近年実施してきた市債の借入期間の縮減や、交付税措置のない市債及び低い市債の発行を抑制することにより軽減を図っているため、令和6年度までの間、24億から25億円台（当初計画では、概ね27億から28億円台）で推移すると見込まれます。また、扶助費についても、幼児教育無償化、岡山・桐原東認定こども園の開園、子ども医療費の無償化や障害福祉サービスなど社会保障の充実など、幅広い福祉施策の展開により一層の増加が見込まれ、歳出総額に占める義務的経費の割合は年々高くなり、令和3年度以降、歳出全体の50%を超えることが見込まれます。

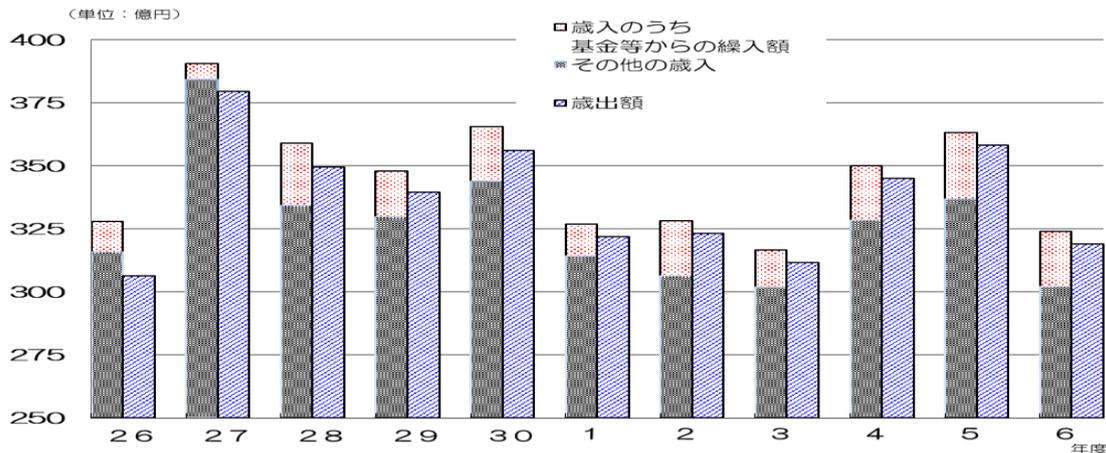
その他の経費では、医療費や給付費の増加に伴う医療関係特別会計への繰出金が増加していくことが見込まれます。

総合計画の基本目標をしっかりと進めるとともに、多様な行政ニーズに対応した積極的な施策の展開を図ります。また、事業の精査や公共施設の配置適正化などの取り組みを継続することにより、歳入に見合った歳出を持続していきます。



◎ 収支の状況

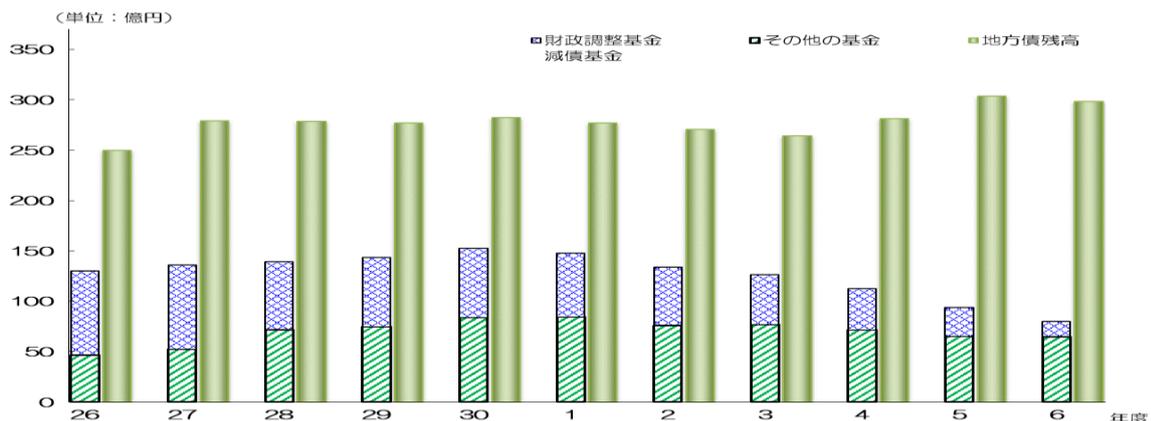
繰越金については、現実の財政運営と近似させるため、実質収支を黒字で5億円確保するものとします。このことにより、将来に備えて着実に積み立ててきた財政調整基金や減債基金を年度間の財源調整として活用することとなります。



◎ 地方債残高、積立金残高の推移

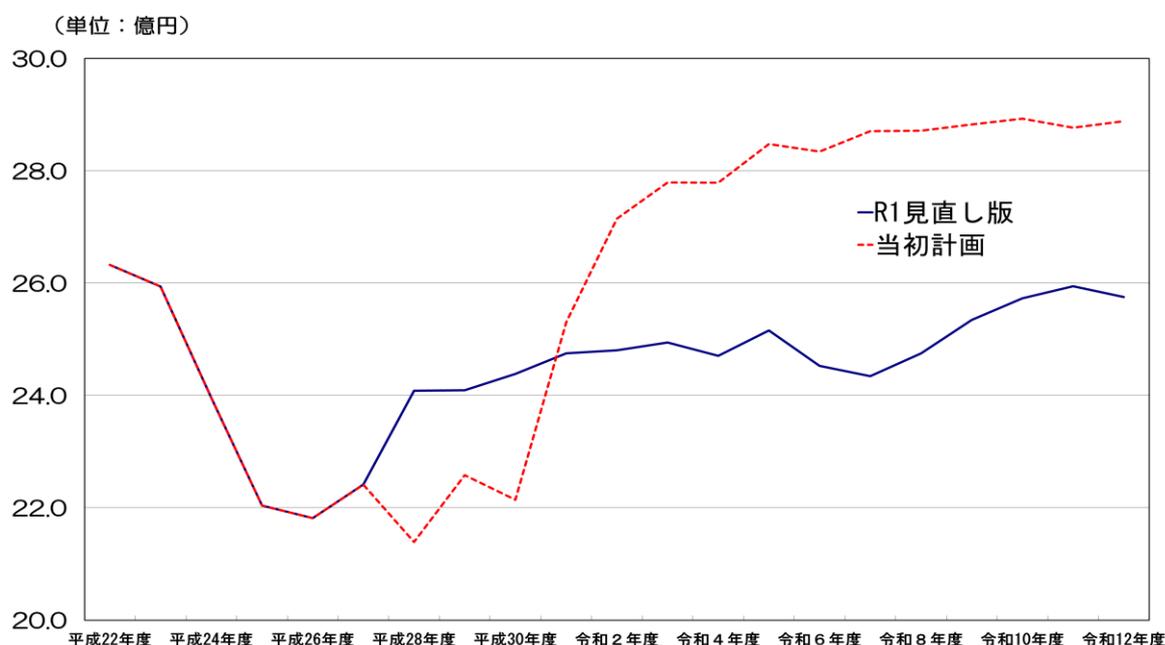
地方債残高は、平成30年度も、借入期間の縮減や交付税措置の低いものも含めた市債発行の見送りなどを実施することにより地方債残高の抑制を図ったものの、岡山コミュニティエリアの完成に伴い地方債残高は増加しました。また、今後も市庁舎整備事業をはじめとする大型施設整備事業の財源として世代間の負担の平準化の側面もある市債を活用することから、令和5年度に300億円を超えますが、以降減少に転じる見込みです。地方債残高は平成30年度末では、約282億円（対当初計画時約59億円の減）となる見込みです。また、その50%以上にあたる約148億円は、元利償還相当額が交付税の算定で措置される臨時財政対策債が占めています。

積立金残高は、今後、見込まれる事業を踏まえ、これまで着実に積立ててきたことに加え、平成30年度も、ふるさと応援寄附金を基金へ積立てたことにより平成30年度末で約153億円（対当初計画約51億円の増）あり、これを市民ニーズに応えるために活用していきます。公共施設等整備基金を大型施設整備事業の財源とし、財政調整基金や減債基金を年度間の財源調整として活用することにより、令和6年度には約80億円まで減少することが見込まれ、以降も減少傾向が予想されますが、市のキャッシュフローの状況から30億円以上を維持するよう歳入を確保し一時借入が生じないように対応します。また、特定目的基金は、その目的達成のため効果的に活用を図っていきます。



◎ 計画対象期間外も含めた公債費の状況

公債費は、繰上償還も含め平成26年度を底に平成27年度から増加に転じていますが、地方債残高の抑制に向けた取り組みの結果、令和12年度までは毎年24億円から25億円台（当初計画では、毎年27億円から28億円台）で推移する見込みとなっています。引き続き、今後の計画期間において、市債発行の抑制をはじめとする計画策定時の目標達成に向けた取り組みにより将来世代の負担軽減を図ります。



◎ 指標の状況

実質公債費比率と将来負担比率は、指標の算定において元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置分を控除することになっているため、交付税措置のある市債発行を優先している現状から、ともに財政健全化計画を策定することが義務づけられる早期健全化基準を上回ることはありません。

実質赤字比率は、基金からの繰入による黒字を維持しているため発生しません。

地方債現在高比率は、標準財政規模に対する地方債現在高の割合を示すものであり、地方債残高は令和6年度で163.6%となり目標水準は下回っているものの、今後の大型施設整備事業の実施状況により変動することが見込まれます。

積立金現在高比率は、標準財政規模に対する積立金現在高の割合を示すものであり、大型施設整備事業への充当や年度間の財源調整に基金を活用しますが、当面ふるさと納税による寄附金収入が見込まれるものとして、基金への積立を見込んでいることもあり、令和6年度には43.9%になると見込まれます。

引き続き地方債残高の抑制と積立金残高の向上に向けて取り組むことで、地方債現在高比率と積立金現在高比率の良化を図り、共に目標水準が達成できるよう努めます。

4 目標に対する状況

指標目標を定めた5つの指標のうち、積立金現在高比率については『財政見通し』において、引き続き目標を不足する状況となっています。しかし、平成30年度においてもふるさと応援寄附金の基金への積立てや旧桐原小学校跡地を売却し公共施設等整備基金へ積立てるなど積立金の確保に向けた取り組みを進める一方で、市債発行の抑制などを進めたことから、当初計画より指標は良化しています。また、地方債現在高比率については、目標水準を下回る状況となったものの、依然として高い水準にあることから更なる良化を図る必要があります。これらのことから、今後も、目標を達成するため、行財政改革プランを着実に実施するとともに、計画策定時に定めた『目標を達成するための方策』について引き続き推進していきます。

【中期財政計画策定時に定めた目標を達成するための方策】

① 地方債現在高比率抑制

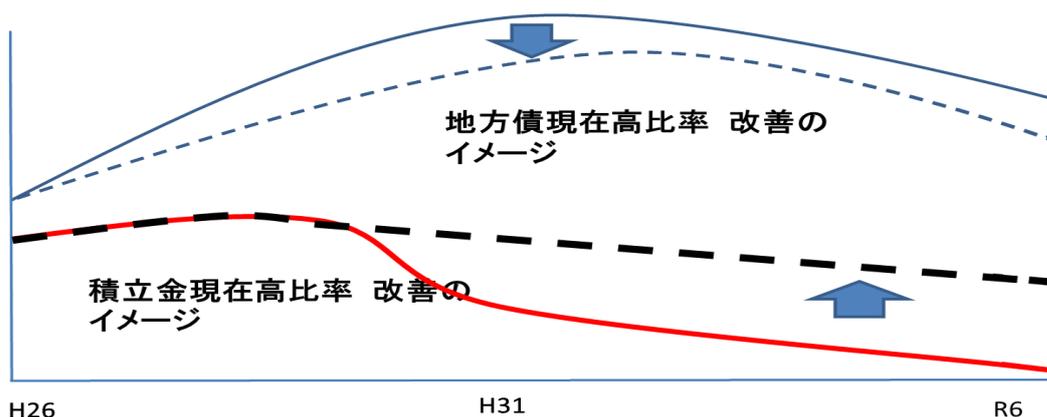
交付税措置のない市債発行の抑制
市債借入期間の縮減
繰上償還の実施

② 積立金現在高比率向上

積立金の確保（市有財産売却益・ふるさと納税）
特定目的基金の活用
効率的な基金運用による運用益の確保

③ その他

大型施設整備事業の適切な事業費への精査と財源の確保
大型施設整備事業の事業実施年度と事業費の平準化及び見直し
公共施設の統廃合による解体・売却の実施
行政改革効果の適正な活用



健全化判断比率

全国都市の平成26年度決算平均値以下を目標水準とします。

	早期健全化 基準	目標 水準	H26 決算	H30 決算	R1 見込	R6 見込
実質赤字比率	12.61%	0%	0%	0%	0%	0%
当初見通しの見込				0%	0%	0%
実質公債費比率	25.0%	8.6%	4.7%	3.1%	2.7%	2.6%
当初見通しの見込				4.0%	4.4%	7.2%
将来負担比率	350.0%	69.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当初見通しの見込				21.1%	51.0%	61.1%

地方債現在高比率

標準財政規模の2倍（200%）以下を目標水準とします。

目標水準	H26 決算比率	H30 決算比率	R1 見込比率	R6 見込比率
200.0%	141.1%	154.7%	151.4%	163.6%
当初見通しの見込		194.3%	210.8%	185.1%

積立金現在高比率

標準財政規模の半分（50%）以上を目標水準とします。ただし、年間の資金収支不足が生じた場合の基金からの繰替運用に約30億円の基金残高が必要と見込まれており、財政調整基金と減債基金の合計についても、25%以上（約45億円）とします。現状、目標水準との乖離が見られますが『目標を達成するための方策』に継続して取り組むことで達成をめざします。

	目標水準	H26 決算 比率	H30 決算 比率	R1 見込 比率	R6 見込 比率
積立金現在高比率	50.0%	73.7%	83.7%	80.8%	43.7%
当初見通しの見込			57.8%	44.2%	16.2%
財政調整基金・ 減債基金の合計	25.0%	47.4%	37.7%	34.8%	8.2%
当初見通しの見込			46.8%	33.0%	4.9%

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町2 3 6 番地

T E L 0748-36-5750

F A X 0748-32-3237

E-mail 010412@city.omihachiman.lg.jp